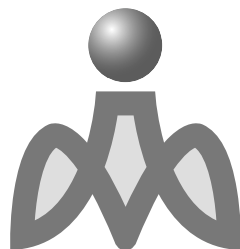


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成22年4月～6月実績〕
〔平成22年7月～9月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区 11 商工会
- (2) 対 象 企 業 数 165 企業
- (3) 回 答 企 業 数 165 企業

2. 調査対象期間

- 第1四半期 平成22年4月～6月期
- 調査時点 平成22年6月1日

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業	計
都 留 市	3	2	4	6	15
韮 崎 市	3	3	4	5	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北 杜 市	4	2	5	4	15
笛 吹 市	3	2	4	6	15
上 野 原 市	3	3	4	5	15
甲 州 市	3	3	4	5	15
中 央 市	4	2	6	3	15
富 士 川 町	3	2	4	6	15
身 延 町	4	2	5	4	15
河 口 湖	4	2	6	3	15
計	37	25	51	52	165

5. そ の 他

本報告書のD Iとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】 景 況

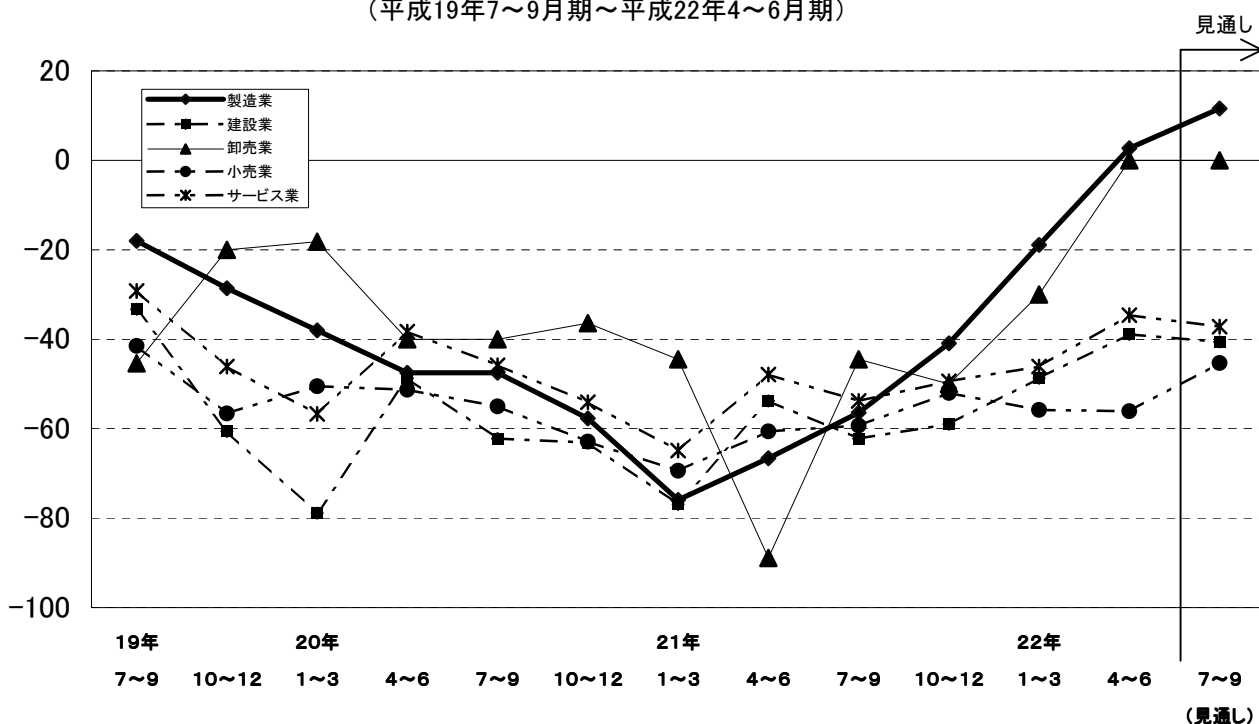
1. 産業全体の業況概観

まず、本県5業種の業況概観について、調査対象281企業のデータに基づいて産業別の業況DIを示す。下図は、景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。

図には示されていないが、5業種全体のDIは前期マイナス41.2から、マイナス30.0へ10ポイント以上の改善を見せた。ここ1年間連続しての改善が続いている。来季の見通しについても、マイナス26.3とさらなる改善が続く。図示されている5業種を見ていくと、製造業が最も力強い回復力を見せ、前期マイナス18.9からプラス2.7に転じた。卸売業も、前期マイナス30.0から0.0と大幅な改善であった。建設業は、前期マイナス48.7から約10ポイントの改善でマイナス38.9である。小売業は、前期マイナス55.8とあまり変わらずのマイナス56.1である。最後にサービス業であるが、前期マイナス46.7からマイナス34.6へと12.1ポイントの上昇であった。

今期の景況DIは、小売業の横ばいを除き4業種で目に見える改善を示したのである。

産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成19年7～9月期～平成22年4～6月期)

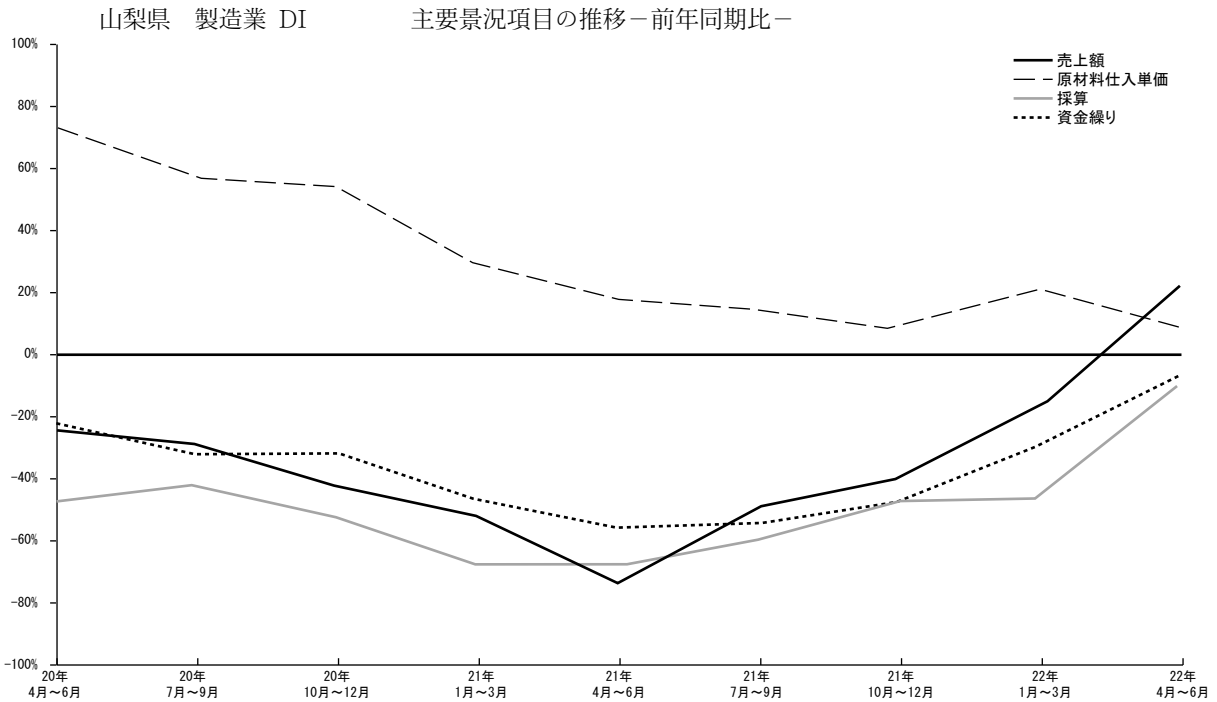


2. 製造業の動向

1. 景況概観

下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額DIについては、前期マイナス15.8からプラス22.3と力強い回復を見せた。来期の見通しDIは、8.3と今期より14ポイント悪く、もうひとつ強気になれない姿勢が窺える。

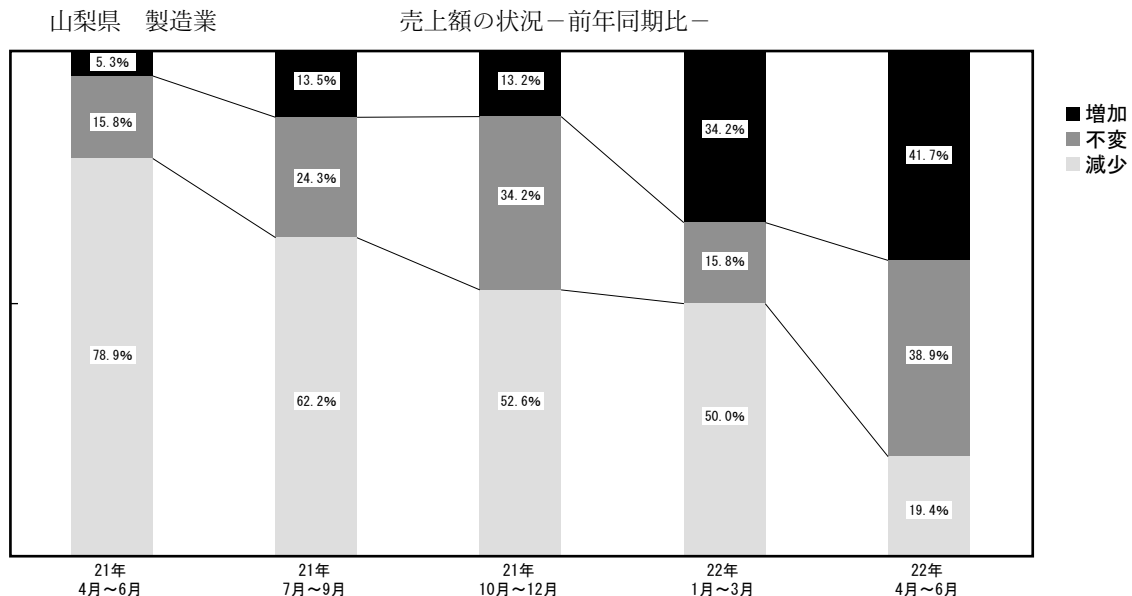
原料仕入単価DIは前期20.0と上昇したが、今期はやや落ち着いて8.6であった。来期の見通しについては、11.4と僅かな上昇予想である。採算DIについては、前期マイナス45.8から大幅な改善を見せマイナス8.4である。今期になってやっと、売上高の増大が利益にも反映されてきているようだ。来期の見通しについては、イーブンの0.0と一段の改善である。資金繰りDIも、前期マイナス28.9からマイナス5.6へと23.3ポイント改善した。来期の見通しについても、マイナス2.9とさらに改善される。



2. 主な項目で見る業況

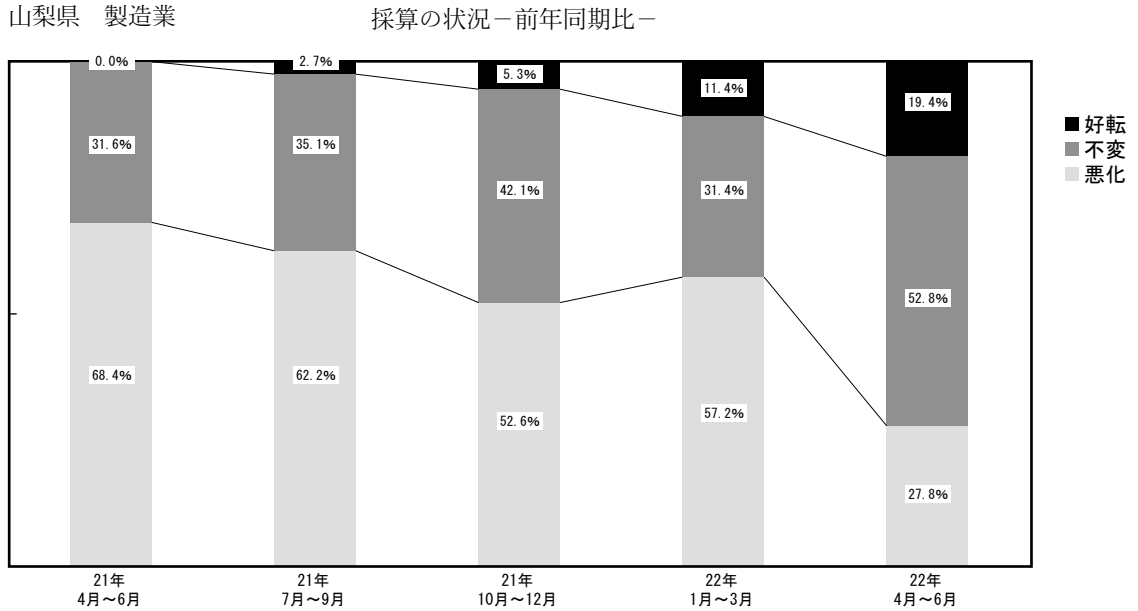
(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額DI 22.3となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期13社の34.2%から2社増え41.7%に、「不変」は前期15.8%から14社の38.9%、「減少」は前期19社の半数から7社に減り19.4%になった。今期DIがプラス22.3となった原因のひとつは、「減少」と答えた企業が大幅に少なくなったからである。



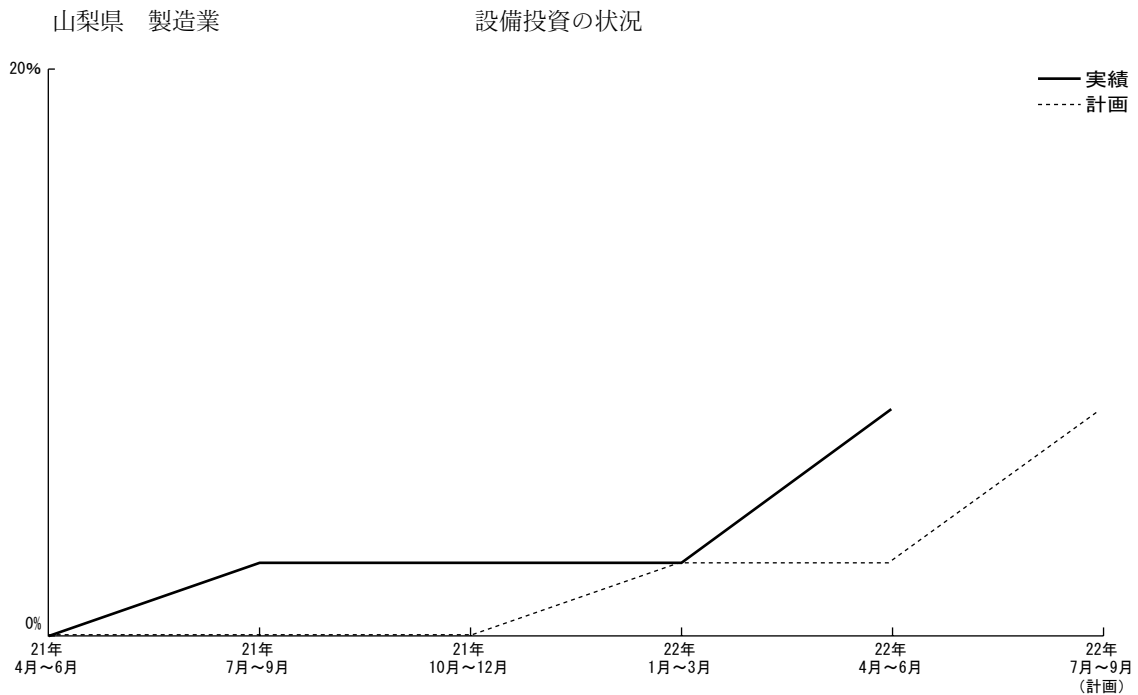
(2) 採算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス8.4についても、その詳細を見てみよう。「好転」が前期4社11.4%から3社増え19.4%、「不変」は前期11社31.4%から8社増え19社の52.8%、「悪化」は前期20社の57.2%から10社に減り27.8%となった。採算面でも「悪化」企業が少なくなり、大きなD Iの改善につながった。



(3) 設備投資

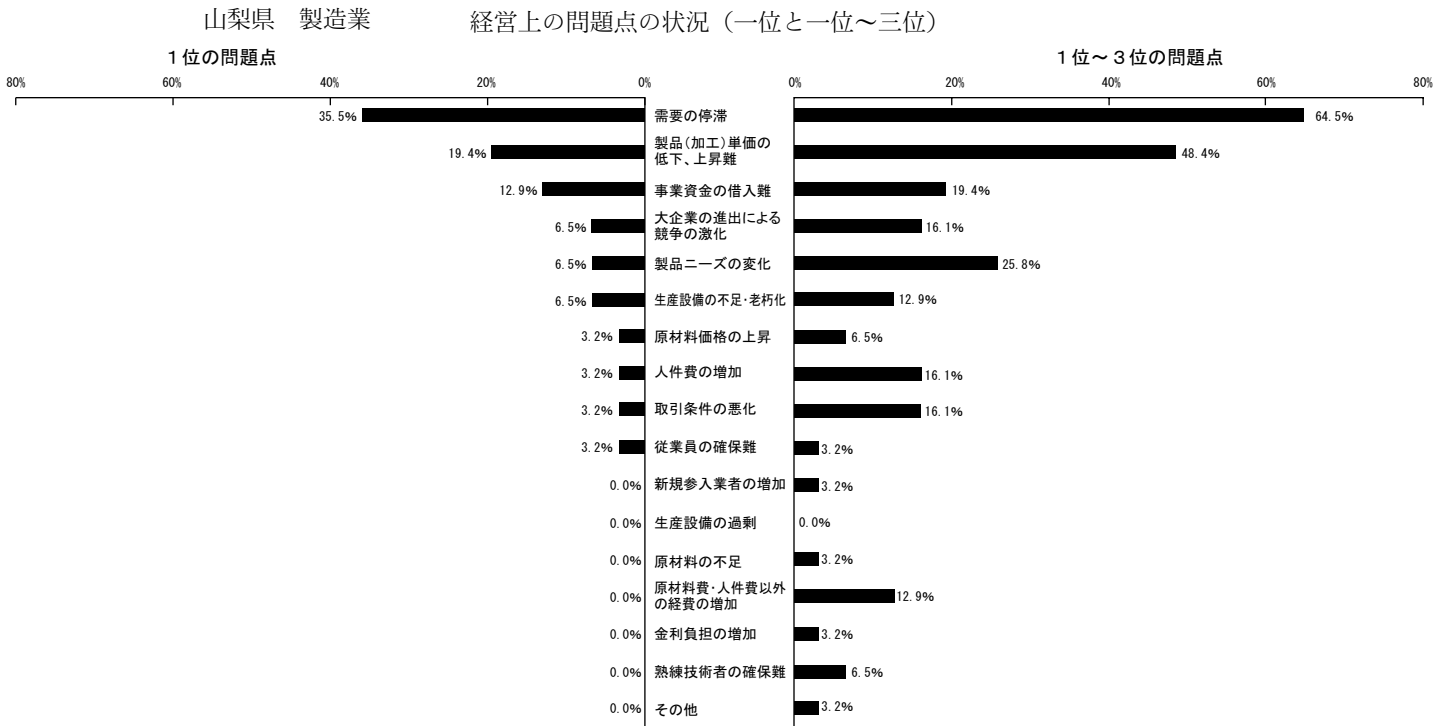
下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業は、ここ3期1社のみであったが今期は3社に増えた。その内容は、「土地」の取得「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」が1件ずつであった。来期において計画を予定している企業も3社あり、「工場建物」「OA機器」がそれぞれ1件、「生産設備」が2件である。大型の設備投資が現れ始め景気回復が窺える。



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が前期13社の41.9%から11社に減ったが、35.5%で相変わらず圧倒的に多い。2番目に多かったのは「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期3社の9.7%から6社の19.4%に増加した。続いて、「事業資金の借入難」で前期3社の9.7%から1社増えて12.9%であった。

次に「一位～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で前期21社から1社減り64.5%であった。続いて、こちらも「製品(加工)単価の低下、上昇難」で、前期13社の41.9%から2社増えて48.4%であった。3番目は、「製品ニーズの変化」が前期と変わらず8社の25.8%である。後は、「事業資金の借入難」6社、「大企業の進出による競争の激化」「人件費の増加」「取引条件の悪化」を各5社が挙げた。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.6
印刷・同関連業	3	8.1
化学工業	1	2.7
プラスチック製品製造業	5	13.5
窯業・土石製品製造業	2	5.4
金属製品製造業	1	2.7
一般機械器具製造業	8	21.6
電気機械器具製造業	1	2.7
輸送用機械器具製造業	3	8.1
その他製造業	5	13.5
合計	37	100.0

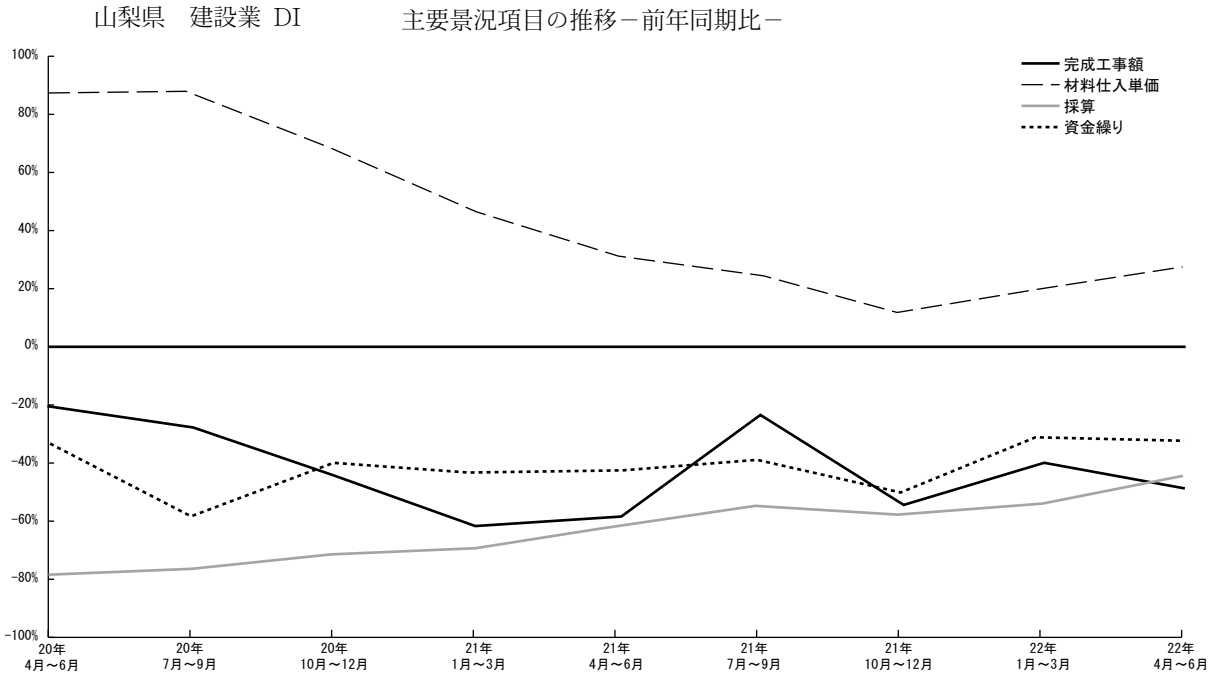
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	17	45.9	12	32.4
3人～5人以下	9	24.3	10	27.0
6人～10人以下	5	13.5	7	18.9
11人～20人以下	2	5.4	2	5.4
21人～50人以下	4	10.8	6	16.2
合計	37	100.0	37	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

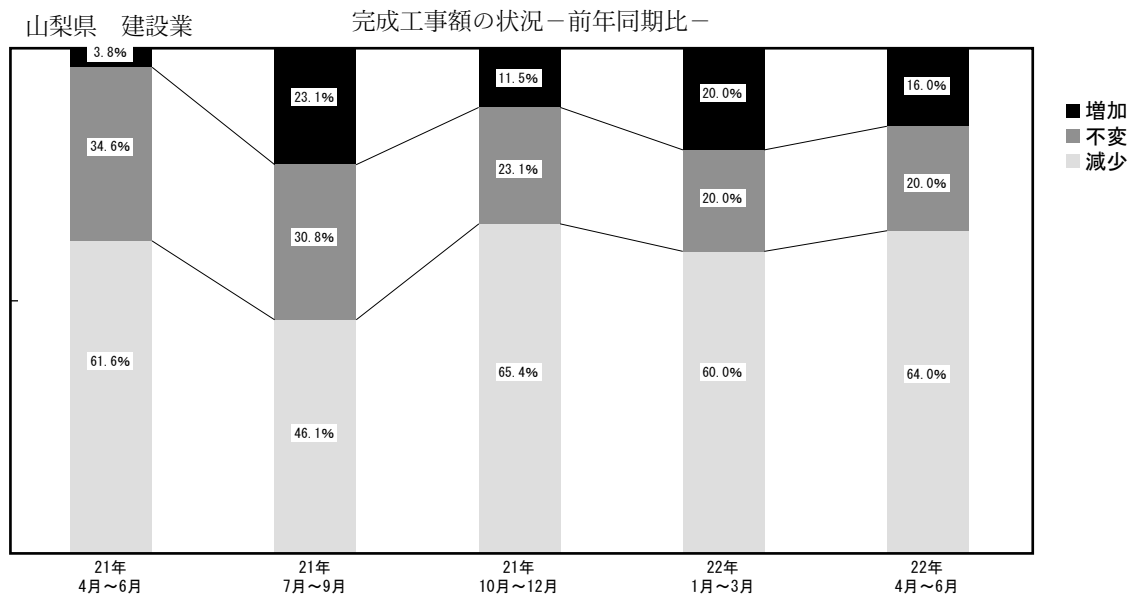
完成工事額DIは、前期マイナス40.0から8ポイント悪化してマイナス48.0である。来期の見通しについては、今期と全く同じDIである。材料仕入単価DIは、前期19.3から28.0へと8.7ポイント上昇した。来期の見通しについては、大きく下がり4.0である。採算DIは、前期マイナス53.9から約10ポイント改善し44.0である。来期の見通しについては、いくらかの逆戻りでマイナス48.0である。資金繰りDIは、前期に大幅な改善を見せてマイナス30.8であったが、今期はほぼ横ばいのマイナス32.0である。来期の見通しも変わらないマイナス32.0である。



2. 主な項目で見る業況

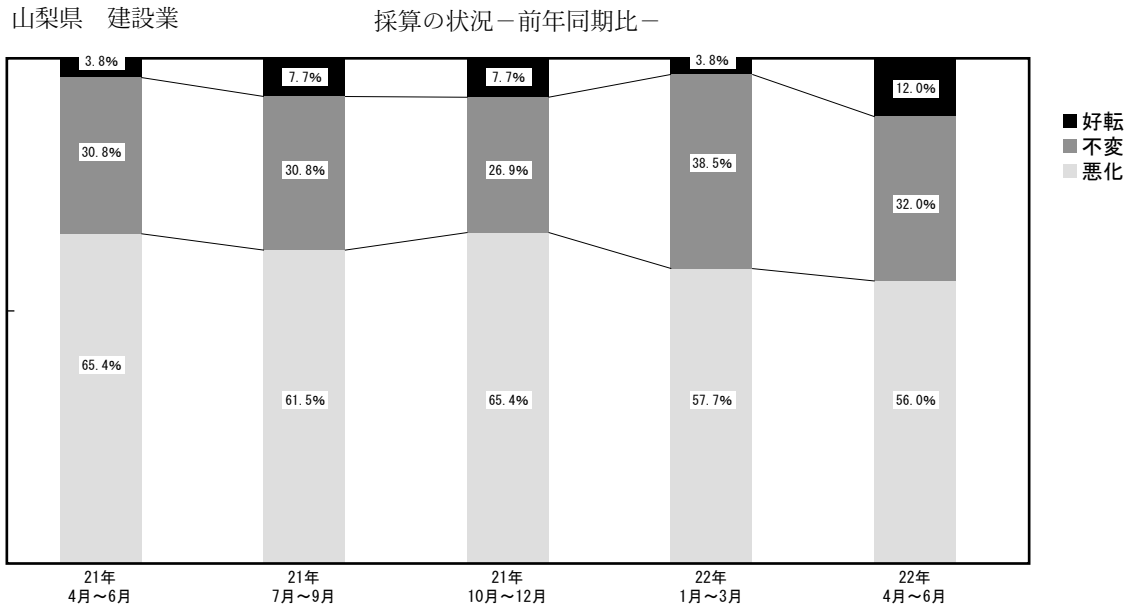
(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額DI マイナス48.0の内訳をみると、「増加」が前期5社の20.0%から1社減り16.0%、「不変」は前期5社の20.0%と変わらず、「減少」は前期15社の60.0%から1社増え64.0%になった。今期8ポイント悪化の原因は、「増加」が1社減り「減少」が1社増えたことによる。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、前期マイナス38.4から10ポイント近くの悪化で、完成工事額DIと同じマイナス48.0である。来期見通しはマイナス52.0となり、前期と比べると悲観的である。



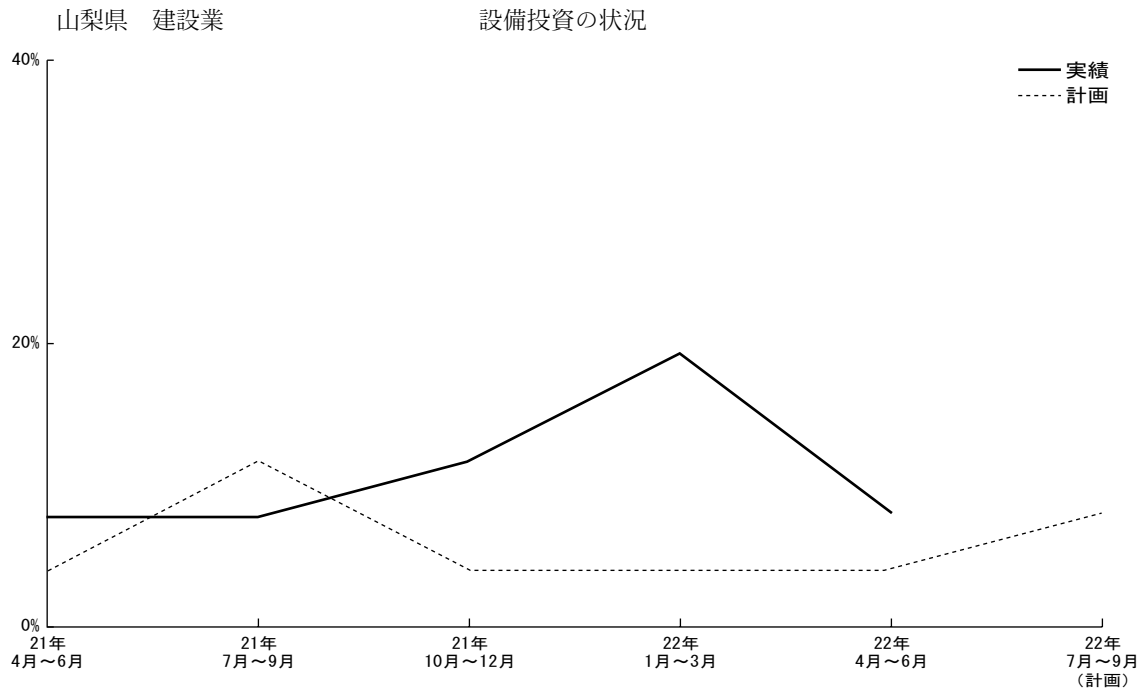
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス44.0の内訳は、「好転」が前期1社のみ3.8%から3社に増え12.0%、「不変」が前期10社の38.5%から8社に減り32.0%、「悪化」は前期15社の57.7%から1社減の56.0%となった。



(3) 設備投資

設備投資を実施した企業は、前期5社であったが今期は2社に減った。その内訳は「建物」「OA機器」1件ずつであった。来期の計画は同じく2社で「土地」取得が2件である。久しぶりに本格的な投資といえそうである。

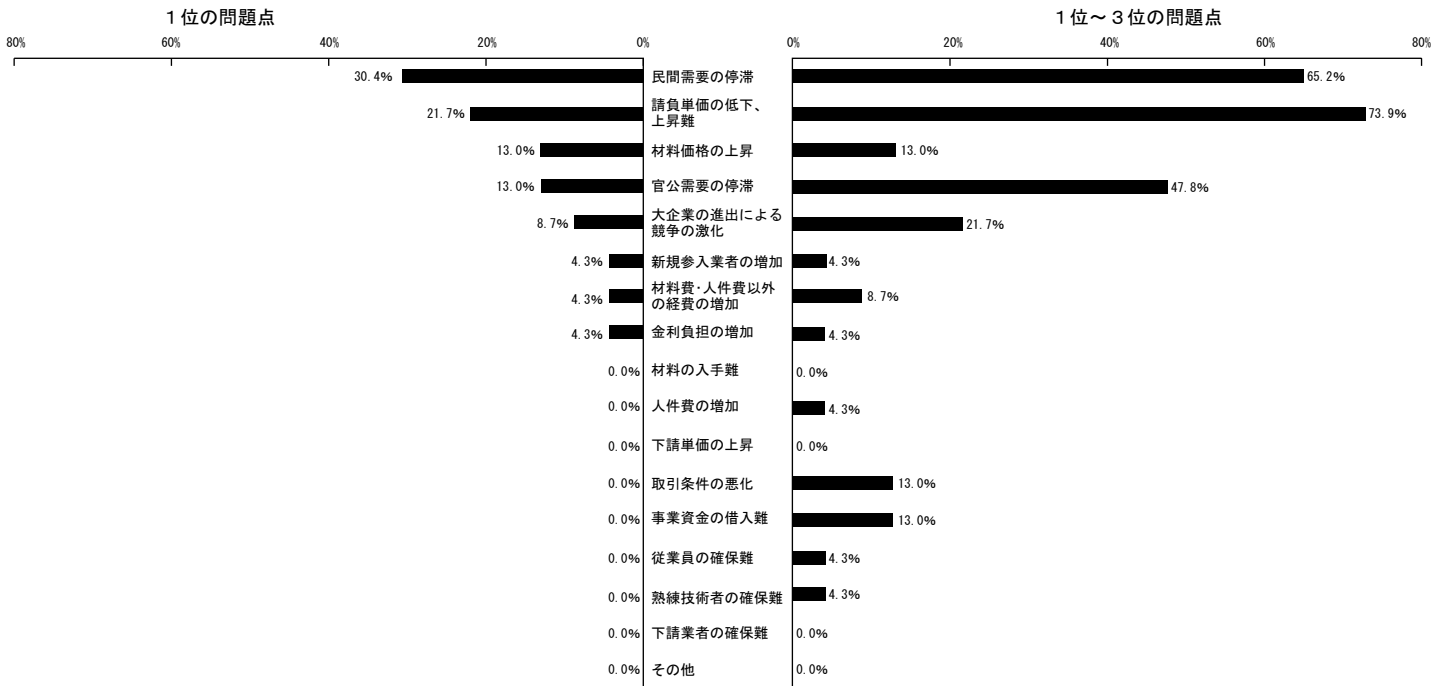


(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」がトップで前期8社から1社減り30.4%であった。2番目は「請負単価の低下、上昇難」で5社の21.7%、続いて「材料価格の上昇」と「官公需要の停滞」を各3社が挙げ13.0%である。

「次に「一～三位」を見ると、「請負単価の低下、上昇難」が17社の73.9%でトップである。続いて「一位」のトップの「民間需要の停滞」が15社の65.2%、「官公需要の停滞」が11社の47.8%であった。これら3つの回答が群を抜いて多く、その他の回答は5社以下が挙げるにすぎなかった。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	17	68.0
職別工事業	5	20.0
設備工事業	3	12.0
合計	25	100.0

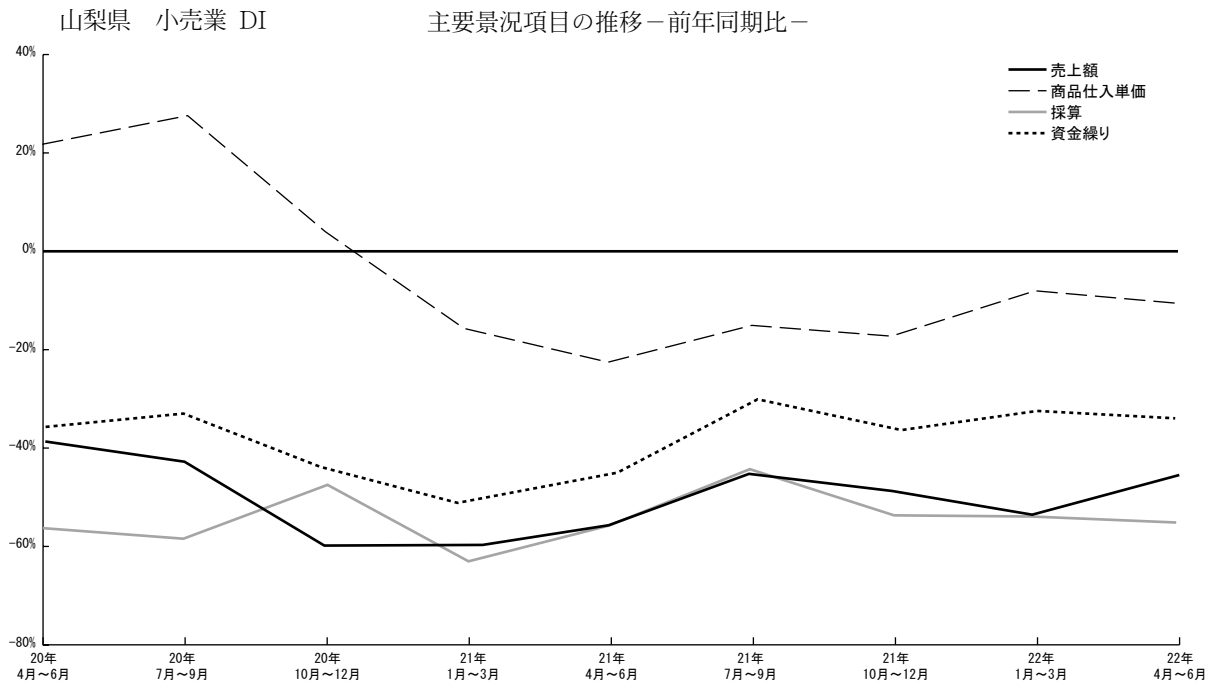
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企	構
	業	比	業	成
	数	(%)	数	(%)
2人以下	8	32.0	6	24.0
3人～5人以下	7	28.0	7	28.0
6人～10人以下	2	8.0	4	16.0
11人～20人以下	6	24.0	6	24.0
21人～50人以下	2	8.0	2	8.0
合計	26	100.0	26	100.0

4. 小売業の動向

1. 景況概観

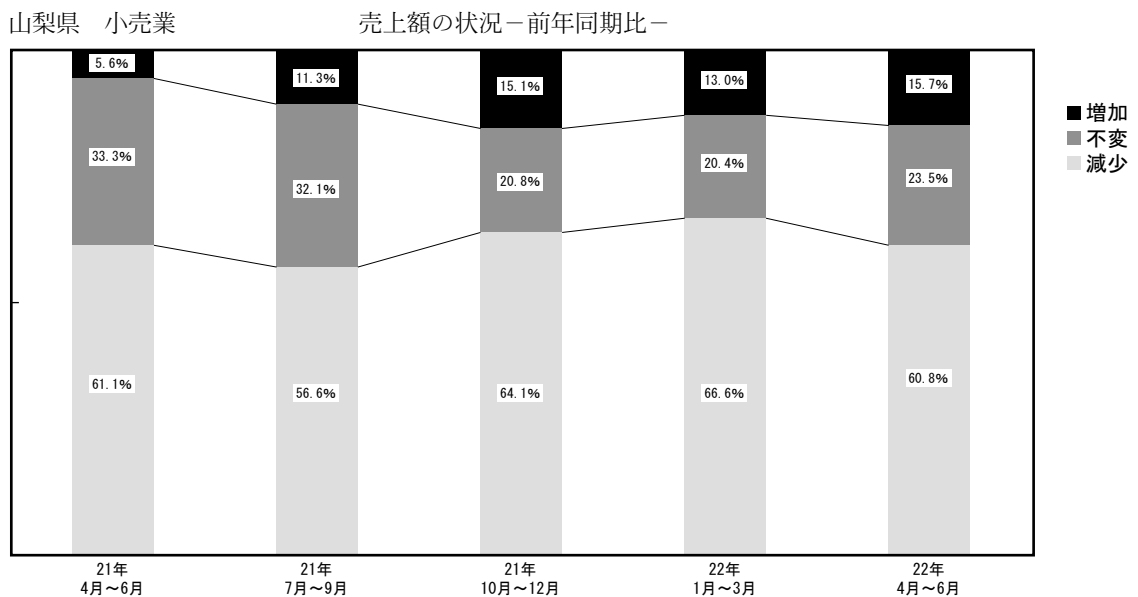
「売上額」DIは、前期マイナス53.6から8.5ポイント改善マイナス45.1になった。来期の見通しについては、さらにやや良くなりマイナス41.1である。商品仕入単価DIは、前期マイナス7.4からいくらかの低下でマイナス9.8になった。来期の見通しは、今期と同じくマイナス9.8である。商品価格は大幅落ち着きを見せているといえる。採算DIは、前期マイナス53.7とほぼ横ばいのマイナス54.9であった。来期の見通しは、いくらかの悪化でマイナス56.8である。中小小売業は依然として厳しい経営状況が続いている。資金繰りDIも、前期マイナス32.0から2ポイント悪化のマイナス34.0である。来期の見通しについては、さらに厳しくなる予想のマイナス42.0である。



2. 主な項目で見る業況

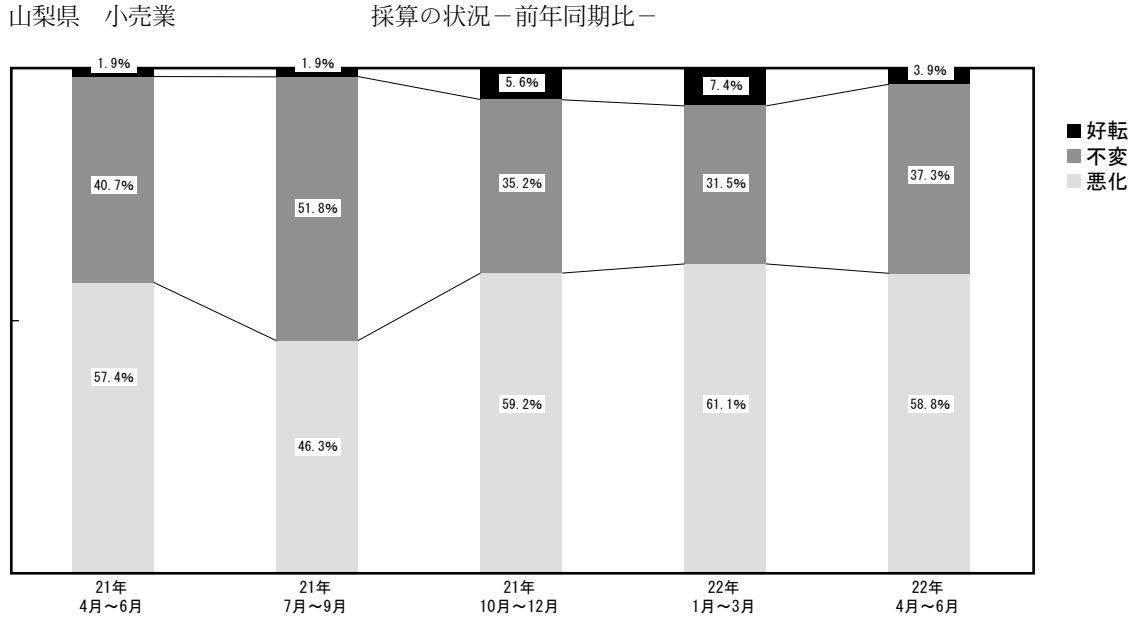
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額DIマイナス45.1の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期7社の13.0%から1社増え15.7%となった。「不変」企業も、前期11社の20.8%から1社増え23.5%、「減少」企業は前期37社66.6%から6社減って60.8%であった。



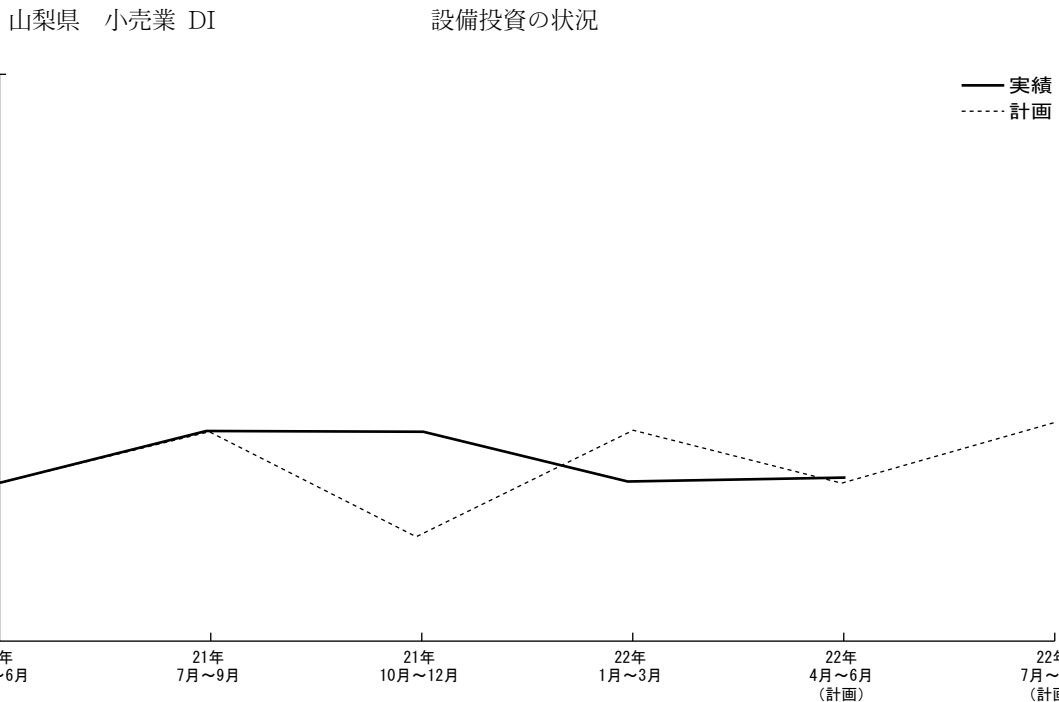
(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算DIマイナス54.9の内訳をみると、「好転」は前期4社の7.4%から2社に減り3.9%、「不変」は前期17社の31.5%から2社増え37.3%、「悪化」は前期33社の61.1%から3社減の58.8%となった。3回答それぞれが多少入れ替わったが、DIは前期とほとんど変わらなかった。



(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況をみると、実施企業数は前期と同数の3社であった。その内容は「車両・運搬具」が2件、「その他」が1件であった。来期に設備投資を計画している企業は、1社増えての4社で「販売設備」が3件、「店舗」投資が1件ずつである。

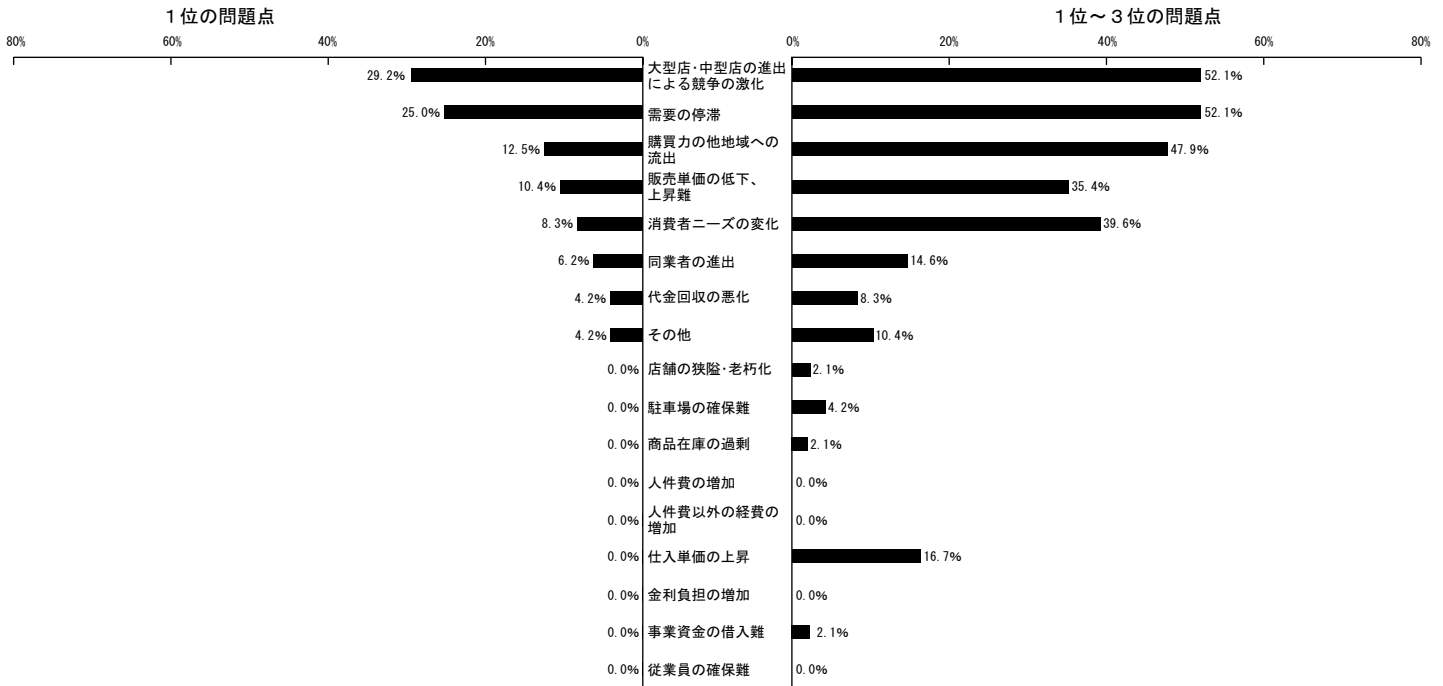


(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が前期に引き続きトップであった。前期20社の37.7%だったが、今回は14社29.2%にとどまった。続いて「需要の停滞」で12社の25.0%であった。次に続く回答は「購買力の他地域への流出」で6社、「販売単価の低下、上昇難」5社、「消費者ニーズの変化」4社、「同業者の進出」3社と上位2つと比べて低い割合である。

次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、「大型店・中型店の進出による競争の激化」と「需要の停滞」が各25社52.1%と並んで最も多い。続いて「購買力の他地域への流出」が2社少ない47.9%、さらに「消費者ニーズの変化」が19社の39.6%、「販売単価の低下、上昇難」が17社の35.4%と目を引くところである。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	10	19.6
飲食料品小売業	13	25.5
自動車・自転車小売業	4	7.8
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.7
その他小売業	17	33.3
合計	51	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	28	54.9
50㎡～100㎡未満	16	31.4
100㎡～200㎡未満	4	7.8
200㎡～500㎡未満	1	2.0
500㎡～1000㎡未満	2	3.9
合計	51	100.0

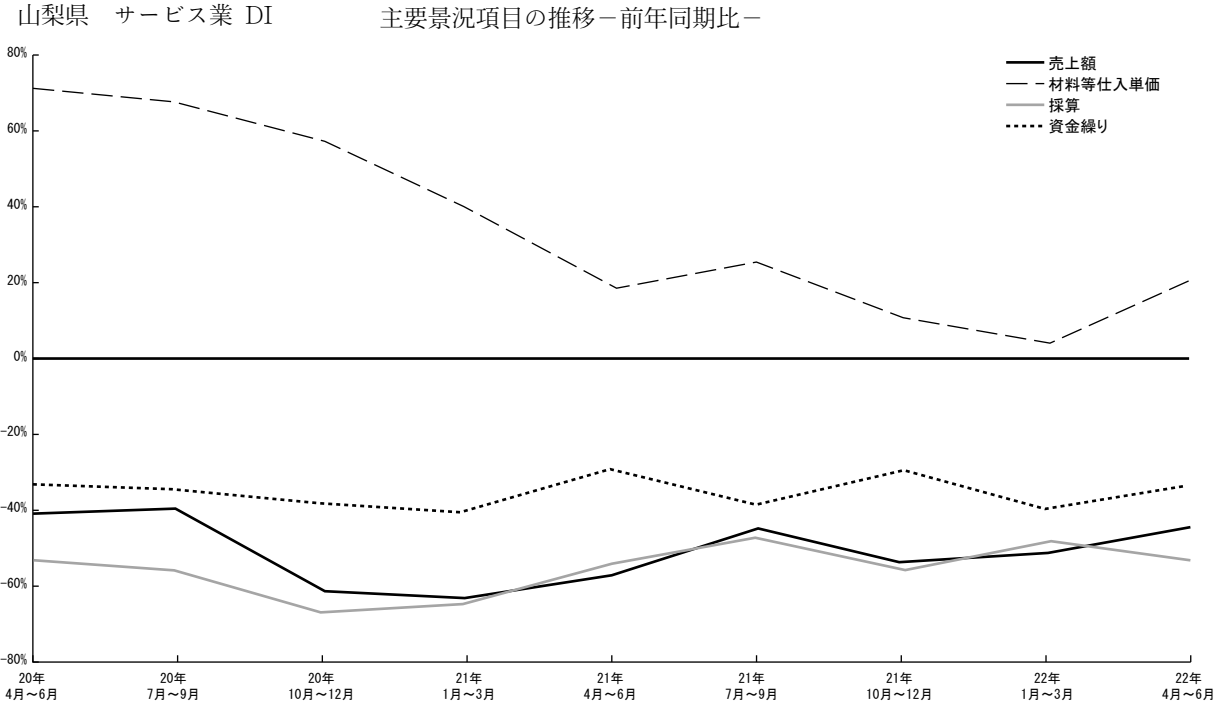
従業員規模別

従業員数	雇用形態		従業員数	
	常雇い	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	42	82.4	39	76.5
3人～5人以下	9	17.6	10	19.6
6人～10人以下	0	0.0	2	3.9
合計	54	100.0	54	100.0

5. サービス業の動向

1. 景況概観

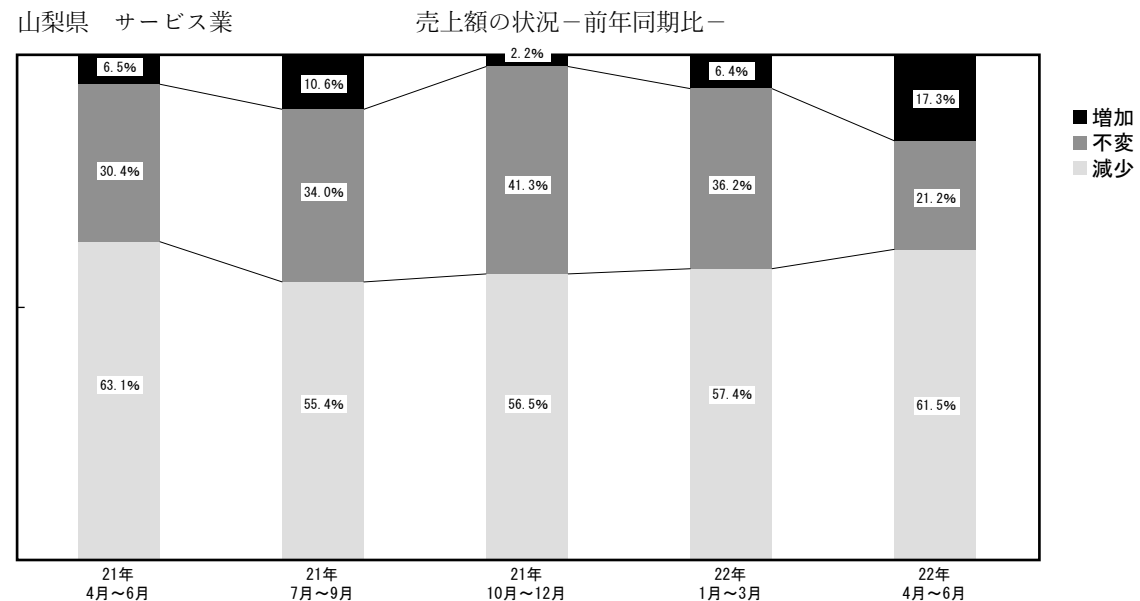
サービス業における売上額D Iは、前期マイナス51.0から多少改善しマイナス44.2であった。来期の見通しは、ほぼ横ばいのマイナス43.2である。材料等仕入単価D Iは、前期4.3から上昇し21.6となる。来期の見通しは、5.9と再び低下予測である。採算D Iは、前期マイナス47.9からマイナス53.0へと悪化する。来期の見通しについては、再び前期の水準に戻りマイナス47.1である。資金繰りD Iは、前期マイナス40.0からマイナス32.6へと7.4ポイント改善した。来期の見通しについては、悲観模様でマイナス38.8と悪化する。



2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額D I マイナス44.2の分析をすると「増加」が前期3社の6.4%から9社に増え17.3%、「不変」は前期17社の36.2%から11社に減って21.2%、「減少」は前期27社57.4%から32社の61.5%に変化した。

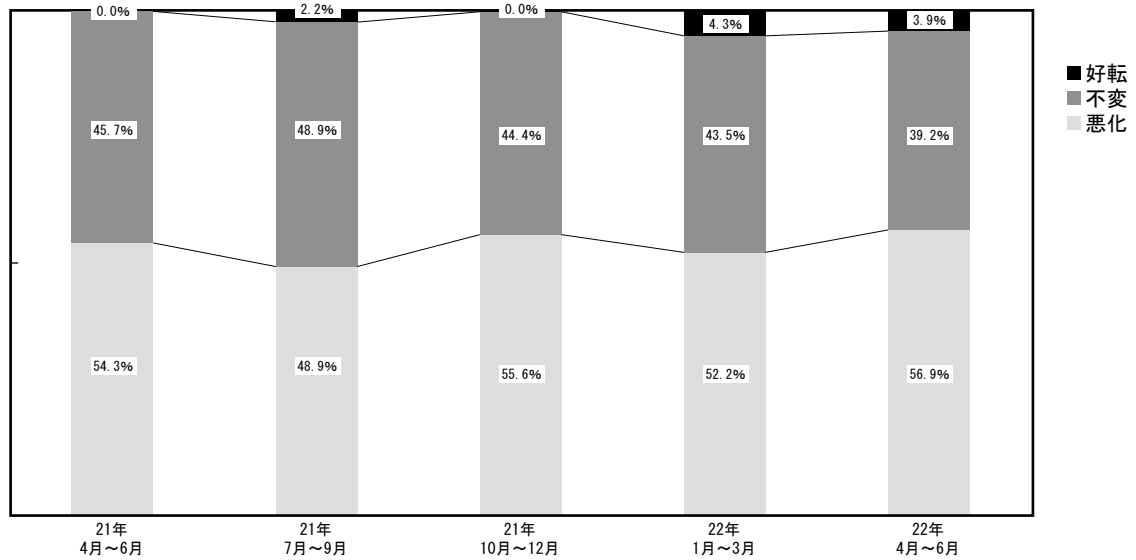


(2) 採 算

今期採算D I マイナス53.0の内訳は、「好転」が前期 2 社の4.3%と変わらないが3.9%、「不変」も前期20社と変わらないが43.5%から39.2%、「悪化」は前期24社の52.2%から 5 社増え29社の56.9%であった。今期の回答企業は、5 企業増加の52社であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

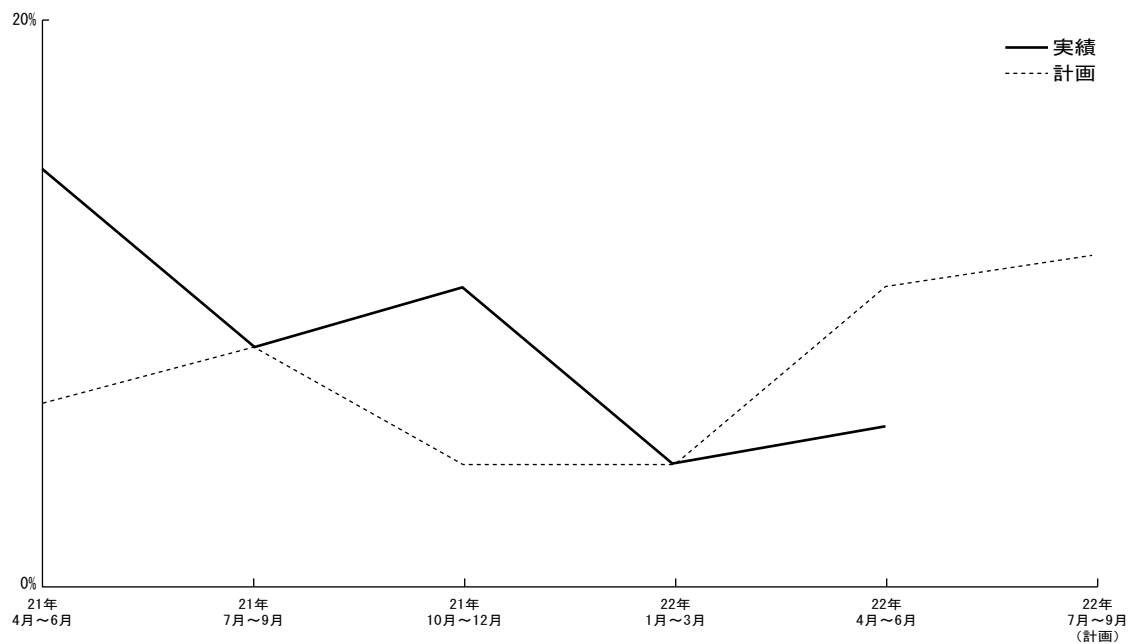


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期 2 社の4.3%から 1 社増えて5.8%である。その内容は「車両・運搬具」「付帯施設」「その他」である。来期の計画については 6 企業が予定している。「その他」が 4 件、「サービス」が 2 件、「車両・運搬具」と「付帯施設」が 1 件ずつである。

山梨県 サービス業

設備投資の状況



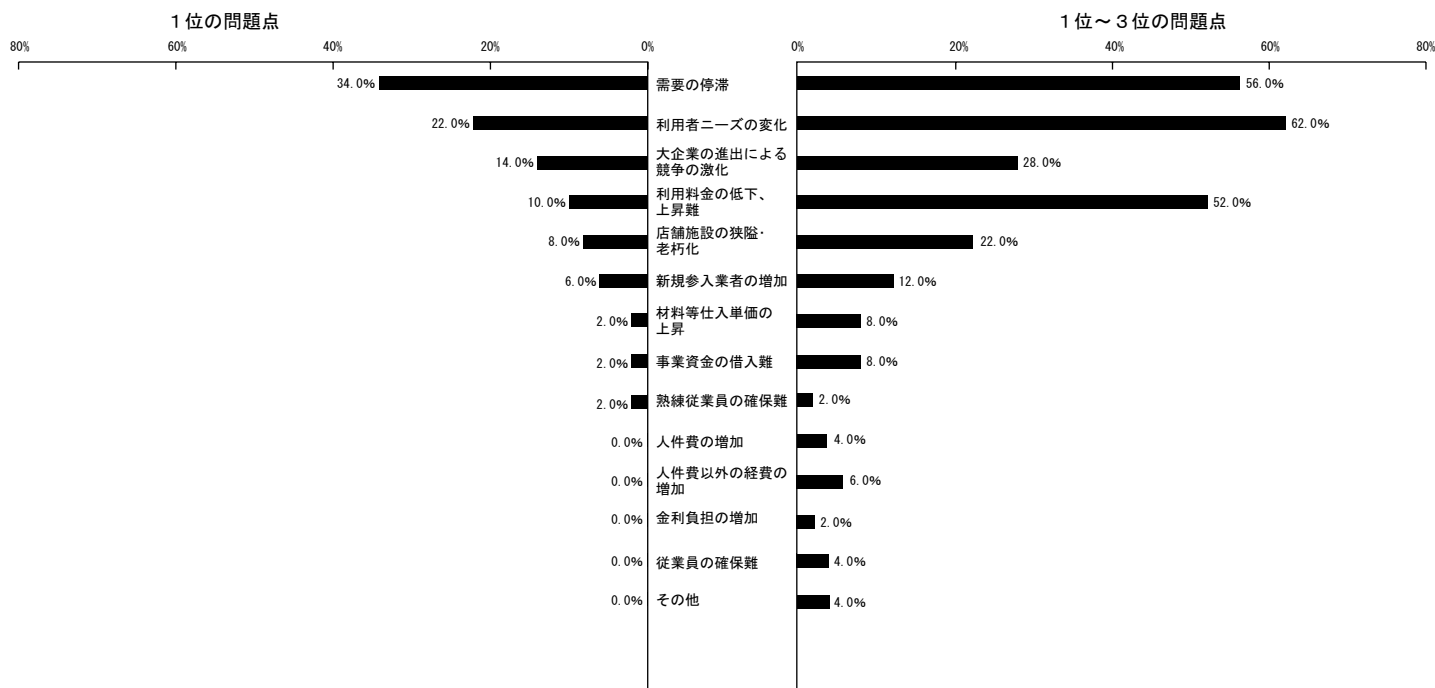
(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「需要の停滞」が前期と変わらずトップ回答で、19社の40.4%から17社34.0%と変化した。続いて「利用者ニーズの変化」で、13社の27.7%から11社22.0%であった。その次には「大企業の進出による競争の激化」が7社の14.0%、「利用料金の低下、上昇難」が5社の10.0%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が4社8.0%と続いた。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、トップは「利用者ニーズの変化」で31社が挙げ62.0%、前期と比べると5社増えている。次に多かったのは「需要の停滞」で、前期30社の63.8%から2社少なく56.0%と続く。さらに「利用料金の低下、上昇難」が、前期23社の48.9%から3社増の52.0%と変化して目立つところである。その他としては「大企業の進出による競争の激化」が14社の28.0%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が11社の22.0%と、上位3項目と比べると少ない。

山梨県 サービス業

経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比 (%)
一般飲食店	12	23.1
宿泊業	8	15.4
自動車整備業	4	7.7
洗濯・理美容業	20	38.5
その他のサービス業	8	15.4
合計	52	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	い	
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
2人以下	41	78.8	36	69.2
3人～5人以下	6	11.5	9	17.3
6人～10人以下	4	7.7	5	9.6
11人～20人以下	1	1.9	1	1.9
21人以上	0	0.0	1	21.9
合計	52	100.0	52	100.0